

アメリカ・インディアン都市移住計画 (1952～73年)

——アメリカ先住民の都市化とコロラド州デンバーにおける
汎インディアン・コミュニティの形成について——

大野 あずさ

要旨

2000年の国勢調査によると、現在アメリカ先住民の約7割が都市に居住している。この先住民人口の都市化は、1940年代以降に始まったものであるが、その背景には第二次世界大戦の影響と内務省インディアン局によって実施された都市移住計画がある。インディアン局が都市移住計画を実施した目的は、(1)保留地における貧困・失業問題の解決、(2)インディアンのアメリカ主流社会への同化を促進すること、であった。

しかし、このインディアンの都市移住計画は、目的を果たすことなく失敗に終わった。都市へ移住したインディアンの多くは、生活状況を改善することができなかった。また、都市インディアンの主流社会への同化も、インディアン局が期待したような形では進まなかった。そこで本論考では、まず都市移住計画の内容を考察し、その成果を検討する。次に、都市における汎インディアン・コミュニティの形成について、コロラド州デンバーのコミュニティを事例として挙げ、都市インディアンの生活の実態を浮き彫りにする。

キーワード：インディアン都市移住計画、連邦管理終結政策、都市化

I はじめに

現在、アメリカ合衆国には連邦政府によってアメリカ先住民部族として認定されている部族が562あり、自らを純血のアメリカ先住民だと認識する人々が約248万人で、アメリカ全人口の約0.9%を占める。また、混血のアメリカ先住民だと申告した人々も含めるとその数は432万人となり、これはアメリカ総人口の約1.5%に当たる。このアメリカ先住民人口のうち、約7割が保留地の外、特に都市部に居住している¹⁾。

- 1) アメリカ先住民は合衆国内の様々な民族集団の中で最も貧しい集団である。2000年の時点でアメリカ先住民男性の平均年収は\$28,919であり、アメリカ人男性全体の\$37,057の約78%であった。貧困率は25.7%で、アメリカ全人口の12.4%の2倍以上にあたる。アメリカ先住民社会における失業や不完全雇用は常に深刻な問題であり、保留地によっては失業率が7割以上に達する場所もあるのが現実である。U.S. Census Bureau, *2000 Census of Population, Summary File 2 100-Percent Data, PCT2 Urban and Rural 6, Universe-Total Population, Racial or Ethnic Grouping: American Indian and Alaska Native alone or in combination with one or more other races*, http://factfinder.census.gov/servlet/DTTable?_bm=y&-geo_id=01000US&-reg=DEC_2000_SF2_U_PCT_002:0011009&-ds_name

アメリカの農村部に点在する保留地で暮らす先住民の姿がステレオタイプ化され、その姿が一般的なアメリカ先住民のイメージとして紹介されることが多いが、現実には彼らの多くが保留地ではなく都市部で生活しているのである。実際、20世紀前半までアメリカ先住民の大多数が保留地に居住していたが、第二次世界大戦を機にこの傾向に大きな変化が起きた。そこで本論考では、第二次世界大戦をきっかけに急速に進んだインディアンの都市化について、2つの側面から検討を加えたい。第一に、アメリカ連邦政府のインディアン政策史という観点から、この急速な都市化に多大な影響を与えた当時の連邦インディアン政策、特に内務省インディアン局 (Bureau of Indian Affairs, Department of Interior) によるインディアン都市移住計画について考察する。この都市移住計画は、第二次世界大戦後のインディアン政策転換期にインディアンに対する連邦政府の特別支援を終結する目的で実施され、大戦中にすでに始まっていたインディアンの急速な都市化を後押しすることとなった。第二に、都市に移住したアメリカ先住民たちが自らつくりあげたコミュニティの歴史について、特にコロラド州デンバーのアメリカ先住民コミュニティを例として挙げ、20世紀半ば以降、都市に移住したインディアンがどのように汎インディアン・コミュニティの形成していったのか、その過程を明らかにしたい。時代としては、都市先住民コミュニティ形成の初期段階の時期にあたる1950~70年代に注目する。その中で、特に長年に渡ってデンバーのインディアン・コミュニティで中心的役割を果たしてきた汎インディアン団体、White Buffalo Council of American Indians および Denver Indian Center の活動に焦点を当てて検討を試みる。資料としては主にインディアン局に関する史資料、汎インディアン団体の史資料、さらに報告者によるインタビュー結果を用いる。なお、本論考においては「アメリカ先住民」と「インディアン」を文脈に合わせ併用するが、「インディアン」という言葉の歴史性を重視し、「アメリカ先住民」よりも「インディアン」という呼称をより頻繁に使用することとする。

II 連邦管理終結政策とインディアン都市移住計画 (1952~1973年)

第二次世界大戦下のアメリカ社会は軍需産業を中心とした経済発展、人口の都市流入など、経済的にまた社会的に大きな変化を遂げた。こういった変化はアメリカ主流社会に限ったことではなく、インディアン・コミュニティにも多大な影響を与えることになった。第二次大戦中、18~50歳の健康なインディアン男性のうち30% (約2万5000人) が軍に入隊した²⁾。更に1943~44年の間に、約9万人のインディアンが不足する労働力を補うため、

=DEC_2000_SF2_U&-lang=en&-format=&-mt_name=DEC_2000_SF2_U_PCT002&-CONTEXT=dt (2010年5月6日アクセス); *1950 Census of Population*, Vol. II Characteristics of Population, Pt. 1, United States Summary, Table 36, Race by Sex, for the United States, Urban and Rural, 1950, and for the United States, 1850 to 1940, 88.

連邦承認部族の数は2008年4月4日の時点の数値である。現在、連邦政府承認部族として認可されるよう申請している部族も多く、今後もその数は増加していくと考えられる。*Federal Register* Vol. 73, No. 66 (April 4, 2008), 18553. <http://edocket.access.gpo.gov/2008/pdf/E8-6968.pdf> (2010年5月5日アクセス)。

軍需産業または農業に携わる目的で保留地を離れることになった³⁾。戦後、インディアン帰還兵や軍需産業に従事していた労働者の多くは保留地に戻って行くわけだが、その一方で相当数のインディアンはロサンゼルス、サンフランシスコ、デンバーといった西部主要都市に残った。これは大戦中、特に連邦政府の資金投入の中心となったアメリカ西部の都市が戦後も経済成長を続けた結果、戦中に雇用機会を求めて保留地を離れたインディアン労働者たちに、戦後も引き続き雇用機会を提供したためであった⁴⁾。

インディアンが戦中に体験したアメリカ主流社会での生活もまた、戦後の急速なインディアン人口の都市化に影響をもたらすことになった。戦前、保留地での生活しか知らなかったインディアンは、第二次大戦を期に保留地の外に広がる世界を知ることになり、彼らの視野は格段に広がることになる。保留地を離れたインディアンの多くは移り住んだ都市部で、より安定した雇用状況や収入、またより良い生活環境にも恵まれたのであった⁵⁾。一方で、保留地に留まったインディアンたちもまた、地元に戻った家族や友人の話を通じて保留地の外での快適な生活環境、経済的繁栄などについて学び、保留地とアメリカ主流社会での生活の格差を実感することになったのである⁶⁾。

大戦後、保留地に戻ったインディアンを待ち受けていたのは更に経済状況が悪化した保留地社会であった。第二次大戦中、アメリカ経済が繁栄する一方で、保留地経済は連邦政府による大幅な予算削減によって悪化の一途をたどっていた。1939～45年の間にインディアン局の予算は実に40%以上も削減され、その削減された予算は軍事資金に充てられたのである⁷⁾。その結果、大戦後の保留地の大多数は帰還兵やかつて軍需産業に従事していた労働者を再び受け入れるのに必要とされる経済基盤を欠いていた。こういった状況の中、保留地に戻ったインディアンは更に悪化した経済状況と雇用機会に苦しむことになったの

2) American Indian Policy Review Commission, Task Force Eight, *Report on Urban and Rural Non-Reservation Indians: Final Report to the American Indian Policy Review Commission*, (Washington D.C.: Government Printing Office, 1976), 27; Donald L. Fixico, *Termination and Relocation: Federal Indian Policy, 1945-1960* (Albuquerque, NM: University of New Mexico Press, 1986), 4; Alan L. Sorkin, *American Indian and Federal Aid* (Washington D.C.: The Brookings Institution, 1971), 104.

3) Alan L. Sorkin, *American Indian and Federal Aid*, 104-105; U.S. Department of Interior, *Annual Report of the Secretary of the Interior, 1946* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1946), 351.

4) Alison R. Bernstein, *American Indians and World War II: Toward a New Era in Indian Affairs* (Norman, OK: University of Oklahoma Press, 1991), 132; Larry W. Burt, *Tribalism in Crisis: Federal Indian Policy, 1953-1961* (Albuquerque, NM: University of New Mexico Press, 1982), 4.

5) Bernstein, *American Indians and World War II*, 76.

6) American Indian Policy Review Commission, *Report on Urban and Rural Non-Reservation Indians: Final Report Final Report to the American Indian Policy Review Commission*, 28.

7) "Report to the Committee on Indian Affairs to the Commission on Organization of the Executive Branch of the Government, October 1948," Dean G. Acheson Papers, Commission on Organization of Executive Branch of Government File, 1947-1953, Box 18, Folder Indian Affairs: Report to Commission on, October 1948, Harry S. Truman Presidential Library, Independence, Missouri (HTPL); Kenneth William Townsend, *World War II and the American Indian* (Albuquerque, NM: University of New Mexico Press, 2000), 215.

である。一例として1949年の国勢調査の結果を見てみると、保留地に居住するインディアン男性の平均収入は623ドルで、アメリカ人男性全般の平均収入のわずか5分の1であった。一方、都市インディアン男性の平均収入は1240ドルで保留地インディアンの約2倍であったとされる⁸⁾。こういった現実直面し、戦後一旦保留地に戻ったインディアンの多くは、失業あるいは不完全雇用に悩んだ末、より安定した雇用機会とより良い生活環境を求めて、再び都市へと戻ったのである⁹⁾。

更にインディアンの都市化に拍車をかけたのが、1952～1973年にかけて内務省インディアン局（以下、BIA）によって全国展開された都市移住および雇用支援計画（Relocation and Employment Assistance Program）である。この計画の原案が検討され始めたのは1940年代後半、アリゾナ州東部のナヴァホおよびホピ保留地を大吹雪が襲った時まで遡る。連邦政府は飢えと寒さに苦しむナヴァホおよびホピが飢死するのを防ぐため、保留地へと緊急援助物資を空輸するに至った。こういった状況は全米のメディアを通じて報道され、ナヴァホとホピの苦境はアメリカ市民の注目を集めることになった¹⁰⁾。

連邦政府は保留地の人口過剰と不毛な土地が、ナヴァホおよびホピ保留地における貧困の主な原因であると結論付けた。政府は1950年に通過したナヴァホ・ホピ・リハビリテーション法（Navajo-Hopi Rehabilitation Act of 1950）の下、保留地での経済開発を支援することとなるが、保留地の長期開発プログラムを進める一方で、両部族を対象とした保留地外での就職斡旋を行うことも必須であると考えた。そこで1948年、BIAはホピとナヴァホ両部族を対象に、ロサンゼルス、デンバー、ソルトレークシティで雇用斡旋プログラムを開始した¹¹⁾。1951年末までに、約1万7000人がこのプログラムを通じて保留地外での就職先を見つけることに成功したが、彼らに紹介された仕事は主に鉄道建設や農業に携わる肉体労働で、その9割以上が季節的あるいは一時的な雇用であった¹²⁾。インディアン労働者

8) U.S. Department of Commerce, Bureau of Census, *1950 Census of Population*, Vol. IV, Special Reports, Pt. 3, Chapter B, Nonwhite Population by Race, Table 10, Social Characteristics of the Indian Population 14 Years Old and Over, for the United States, by Regions, Urban and Rural: 1950, 32; Pt. 1, Chapter B, Occupational Characteristics, Table 19, Income in 1949 of the Experienced Civilian Labor Force, by Detailed Occupation and Sex, for the United States: 1950, 183-191.

9) このように戦後の保留地での生活に再適応できずに苦しんだインディアンの例としてよく取り上げられるのが、アリゾナ州出身のピマ、アイラ・ヘイズである。2007年に放映されたクリント・イーストウッド監督の『父親たちの星条旗』で描かれた、硫黄島の稲鉢山で星条旗を掲げた6人のアメリカ兵の中の1人がヘイズであった。戦後、アリゾナにある保留地に戻ったヘイズはアルコール中毒が原因で1955年32歳の若さで亡くなった。

10) Bernstein, *American Indians and World War II*, 157.

11) The Comptroller General of the United States, *Report to the Congress of the United States: Administration of Withdrawal Activities by Bureau of Indian Affairs, Department of Interior* (Washington D.C., March 1958), 18.

12) U.S. Department of Interior, *Annual Report of the Secretary of the Interior, 1951* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1951), 376; *Report on Urban and Rural Non-Reservation Indians: Final Report Final Report to the American Indian Policy Review Commission*, 28.

の職業技術不足や低学歴などが影響して、長期にわたる安定した雇用を見つけるのは困難だったのである。

ナヴァホとホピを対象とした就職斡旋プログラムが成功を収めたと判断したBIAは1950年の秋、就職斡旋および都市移住計画を全国展開し始めた。1951年夏までにアリゾナ、カリフォルニア、コロラド、ニューメキシコ、オクラホマ、ユタの各州に職員を配置し、11月にはシカゴに新しく就職斡旋事務所を設置した。ロサンゼルス、デンバー、ソルトレークシティに設立されたナヴァホとホピのための就職斡旋事務所は両部族民以外のインディアンにも同様のサービスを提供するようになったが、この時点でインディアン都市移住担当局は金銭的な支援をすることもなく、単に就職斡旋事務所という役割を果たしたに過ぎなかった¹³⁾。

1952年、BIAは一部の都市移住者およびその扶養家族に対する交通費支給および生活費の援助を行う経済支援プログラムを開始した。これは、BIAが都市移住者の多くが移転先で新しい生活を始めるのに必要である最低限の資金すら所持せずに移住していたという実態を認識したためである。このプログラムにより、都市移住者のうち約25%が保留地から目的地である都市までの交通費、および最長3週間までの生活費援助を受けられるようになった。その他の移住者は就職斡旋およびカウンセリングといった、金銭を伴わないサービスを受けた。BIAはこの経済的支援が参加者の増加を促すことを期待していたのであった。

さらに1956年のインディアン成人職業訓練法（Indian Adult Vocational Training Act of 1956）の成立により、プログラムの主な目的が保留地インディアンの都市移住と就職斡旋から成人教育へと転換した。職業訓練法は保留地またはその周辺に居住する18歳から35歳のインディアンを対象に、最長2年までの職業技術訓練の機会を与えた¹⁴⁾。インディアン局は都市移住計画の企画を行っていた初期段階の時点ですでに都市移住を希望するインディアンの多くが、産業化した主流社会で必要とされる最低限の技術すら習得できていないという実態を認識し、職業訓練のための予算を請求していた。しかしながら、当時の保守的な連邦議会は予算削減とインディアンに対する特別なサービス提供を終結させることに力を注いでおり、1956年に至るまで職業訓練のための予算申請を却下してきたのであった。しかし、1956年に成人インディアンに対する職業訓練の提供という新しい役割も果たすようになった都市移住計画は、計画が中止される1973年までの20年間に予算およびサービスを拡大していったのである。

この都市移住計画推進の背景には連邦インディアン政策の大幅な方向転換があった。第二次世界大戦後、1930年代から支持されてきたインディアン・ニューデール（Indian

13) The Comptroller General of the United States, *Report to the Congress of the United States by the Comptroller General of the United States: Administration of Withdrawal Activities by Bureau of Indian Affairs, Department of Interior*, 18.

14) Burt, *Tribalism in Crisis*, 57; The Comptroller General of the United States, *Report to the Congress of the United States by the Comptroller General of the United States*, 18.

New Deal) と呼ばれるインディアンによる自治尊重政策への批判が強まる中、連邦政府のインディアン政策は、インディアン支援のための連邦政府の負担を軽減することを主な目標とした連邦管理終結政策 (ターミネーション) へと移行していった。この終結政策は、連邦政府と部族の間の特別な関係を終結させ、内務省インディアン局の業務であるインディアンを対象とした特別サービスを終了し、部族政府を廃止することなどを主な目標としていた。

この他にも終結政策推進の背景には様々な目論見が潜んでいたが、政府の予算削減は終結政策支持者が掲げた最も重要な目標であった。連邦政府とインディアン諸部族の歴史的信託関係と、それによって政府が提供していたインディアン向けのサービスは、非インディアン人口にとって重い負担になっていると考えたからである。終結政策支持者たちはより多くの一般市民から賛同を得るため、不必要な予算を削減することによって移住計画がもたらす経済効果を強調した。これは、インディアンが都市に移り、経済状況を改善すれば、経済的に自立したインディアンは税金を支払うようになり、連邦政府がそれまでに負担してきた経費を税金によって返済するようになると予測したためであった¹⁵⁾。また、インディアンの雇用率の上昇は、連邦および地方政府がインディアンを対象とした福祉関連の予算削減にもつながるとも考えたのである。つまり、都市移住計画は個々のインディアンが保留地を離れ都市に移住することにより、それまで保留地で受けていた連邦政府の特別なサービスを受けられなくなり、一アメリカ人となる個人レベルでの「終結」を目的とした計画だったのである。

また、反共・保守主義の冷戦時代に入り、非アメリカ的なものを全て排除しようという風潮もまた、都市移住計画を後押しした。政府職員は「共産主義」(Communism) とアメリカ先住民の伝統的な「共同体主義」(Communalism) を同一視し、資本主義的概念を導入することによって、インディアン社会にはびこる非アメリカ的な慣習を取り除こうとしたのである。1953年にある上院議員は、「われわれは共産主義や社会主義を撲滅するために世界中で何10億ドルもの資金を投じているが、その一方で、インディアン局を通じ、本質的に社会主義的性格を持つインディアン保留地や部族政府といったシステムを永続させている。」と述べ、インディアン社会のシステムを「社会主義」と同一視し、議会に早急な対応を求めたのである¹⁶⁾。政府の考えによると、インディアンの中で主流社会の生活習慣を定着させるのに最も効果的な方法は、彼らを非アメリカ的生活が営まれている保留地から引き離し、主流社会で生活させることであった¹⁷⁾。この当時、連邦政府インディアン政策は転換期を迎えており、これまでのように保留地システムや寄宿学校を利用してインディアンを一般社会から「隔離」するのではなく、逆にインディアンをアメリカ社会に

15) Memorandum by Commissioner of the Bureau of Indian Affairs to Secretary of the Interior, March 20, 1953, Papers of Dillon S. Myer, Government Agencies Folder, Box 3, Folder 2, HTPL

16) Emancipation of the American Indians – All Rights Guaranteed by the Constitution and the Bill of Rights, 83rd Cong., 2nd sess., Congressional Record 99 (July 29, 1953): 10294.

17) Larry W. Burt, *Tribalism in Crisis*, 4.

「統合」させることに力を注いでいた¹⁸⁾。20世紀初頭までのインディアン政策において、政府はインディアンを一旦アメリカ社会から隔離し、一般社会に順応できる状態に至ったものだけを統合し、不適格であると判断したのものについてはそのまま遠隔地に点在する保留地に隔離しておくという方法を採用していた。しかし、20世紀中葉になると、急速に近代化するアメリカ主流社会へインディアンをみな同化させ、一アメリカ人にすることを目標としたのである。つまり、都市移住計画はこの連邦政府の新たなインディアン政策を反映し、インディアンを保留地から隔離し、他のインディアンや伝統文化との接触を断つ一方で、彼らを一労働者として主流社会に統合することにより、同化を推進しようというものだったのだ。

このように、インディアン政策がインディアンの「隔離」から「統合」へと方向転換した背景には、第二次大戦中のインディアンの貢献も影響していた。連邦政府はインディアンが軍人として、労働者として、そして一市民として大戦中に示したアメリカ合衆国に対する愛国心と忠誠を、インディアンが完全な市民権を享受し、アメリカ市民としての責任を全うする準備が整った証とみなしたのである¹⁹⁾。つまり、第二次大戦におけるインディアンの貢献は彼らをより完璧な市民権へと導くきっかけとなったのだ。しかし、それにはインディアンが連邦政府からの特別な援助を受けることなく、市民としての責任を全うすることが必須であるとされた。アメリカ一般市民の多くは連邦終結政策がインディアンを政府の不要な保護から「解放」し、アメリカ一般市民と同様、自らの土地や資産を自由に扱えるようにする手段であると考えて支持したのである²⁰⁾。

このようにして終結政策は政治家だけでなくアメリカ市民からも賛同を得、その政策の一環として推進された都市移住計画も拡大していった。BIAは都市移住計画の全国展開および内容充実化のための予算拡大を正当化する理由として、ホピおよびナヴァホ保留地における大幅な人口過剰と資源不足が経済危機を招いているという調査結果を利用した。同時に、急速な保留地人口の増加がすでに圧迫されている保留地経済の負担となり、水準以下の生活を強いられている保留地インディアンの経済状況を、更に悪化させているとも主張した。このような議論は連邦議会でもよく聞かれた。議会で発表された報告書の典型的な例として挙げられるのが、1954年下院に設置された内務調査委員会によるBIAに関する報告である。この報告では、「大多数の保留地は大幅な人口過剰に苦しみ、アメリカの生活水準には程遠い状況である。これまでの調査が示唆する通り、多くの保留地では資源が

18) 19世紀半ばから20世紀初頭にかけて、連邦政府はアメリカ先住民を隔離することによって主流社会に同化させることに力を注いでいた。その主な方策として採用されたのが、1887年の土地割当法（ドーズ法）による強制的な土地分割と寄宿学校での白人化教育であった。

19) Bernstein, *American Indians and World War II*, 159-160; Burt, *Tribalism in Crisis*, 23.

20) Vine Deloria, Jr., *American Indian Policy in the Twentieth Century* (Norman: University of Oklahoma Press, 1985), 51-52; Fixico, *Termination and Relocation*, 26-27. For further discussion on the Indian Claims Commission, consult Chapter 2 of Fixico, *Termination and Relocation*; and Chapter 2 of Kenneth R. Philp, *Termination Revisited: American Indians on the Trail to Self-Determination, 1933-1953* (Lincoln: University of Nebraska Press, 1999), 16-33.

限られており、たとえ最大限に開発が実施されたとしても現人口の6割以上を支えることは不可能である。」と訴えた²¹⁾。また、都市移住計画開始当時のインディアン局長であるディロン・マイヤーは、「たとえインディアンの持つ土地資源の全てを最大限に活用して開発を実施したとしても、4～5割のインディアンは引き続き過剰な人口として保留地に取り残されるであろう。」と述べ、不毛な保留地での経済開発がいかに不合理であるかという点も強調したのである²²⁾。つまり、保留地における経済および産業開発は、インディアンが抱える深刻な貧困の解決策にはなり得ず、都市移住計画が最も信頼でき、効果的な対策であると訴えたのであった。このようにBIAはホビおよびナヴァホ保留地での状況をあたかも全保留地に共通した現象かのように拡大解釈して報告し、他の部族民も都市移住計画に参加できるように計画を全国展開していったのである。

では、実際に都市移住計画はどのように実施されていたのであろうか。BIAは一人でも多くのインディアンを保留地から都市部へと移住させるため、都市移住計画への参加者募集およびプロモーションに特に力を入れていた。計画のパンフレットが描きだす夢見るばかりの都市生活は貧困に苦しむ保留地インディアンを魅了し、彼らの胸を希望で満たした。1950年代初めにデンバーへの移住を勧めるプロモーションで使われたパンフレットには、笑顔に満ちたインディアン家族、学校で学ぶ青年インディアン、フォークリフトを操作する中年男性、そしてコロラドの美しい山々が描かれている。つまり、デンバーに移り住めば、美しいコロラドで職業訓練を受け、安定した仕事に従事し、近代的な住居での幸せな家庭生活を実現することができると示唆したのである²³⁾。一方、1955年に参加者募集のために使用されたパンフレットにはオクラホマからデンバーに移住したシャイアンの家族が映し出されている。ここでは近代的なアパートに住むこの家族が、いかに新しい環境に適応し、快適な暮らしをしているかという点が強調されている²⁴⁾。インディアン局は都市移住計画の職員用マニュアル上でも、都市に移住したインディアンのサクセス・ストーリーを大いに活用するように指示を出していた²⁵⁾。

こういった参加者募集の手段に加えて問題とされたのが、参加者募集の際にBIAが採用した割り当て制度である。この制度は各保留地から都市へ移住するインディアンの人数を

21) House Committee on Interior and Insular Affairs, *Survey Report on the Bureau of Indian Affairs*, 93rd Cong., 1st sess., 1954, Committee Print 14, 23.

22) Address by Commissioner of Indian Affairs Dillon S. Myer, Before the Western Governors' Conference at Phoenix, Arizona, December 9, 1952, Papers of Dillon S. Myer, Government Agencies File, Box 2, Folder 1, HTPL. ディロン・マイヤーは第二次世界大戦中、戦時転住局長 (Commissioner of the War Relocation Authority) として日系アメリカ人強制収容所の運営を指揮していた。

23) Wilcomb E. Washburn, ed., *Handbook of North American Indian*, Vol. 4: History of Indian-White Relations (Washington, D.C.: Smithsonian Institution, 1988), 77.

24) *Ibid.*

25) U.S. Department of Interior, Bureau of Indian Affairs, *Handbook: Relocation Services* (Washington, D.C. 1956), 82 IAM 3.1.2A, Box 21/3/2:4, 8NN-075-87-39 BIA Phoenix Area Office, Employment Assistance Reports, FY 1964, NAD.

設定し、移住計画担当の職員に多大な圧力を与えたといわれている。例えば、1956年、BIAは5000人以上のインディアンの都市移住を達成させるため躍起になっており、各保留地出張所には定員に見合う参加者を集めるよう指示が下されていた。この「5000人」という数はナヴァホ・ホピ両保留地での経済状況の調査結果を拡大解釈し、人口過剰である保留地からインディアン人口の4割を一日も早く都市に移住させる必要があるという考えのもとに設定された数であった²⁶⁾。

こういった参加者募集の手段に対しては、BIA職員からも反発する意見が出された。アリゾナ州のパパゴおよびピマ出張所では、1956年度に独身者24人と48家族を都市へと送り出さなければならなかった。この定員数を獲得するため、プログラム担当者は「定員を集めるために軍の新兵募集かのごとく必死に応募者を集める」ことになり、最終的には都市移住への準備が整っていないインディアンも都市へと送り出さざるを得なくなった²⁷⁾。その結果、担当職員は定員数を集めることに必死になるあまり、参加者の選定基準を甘くし、アルコール中毒者や英語が話せない者を都市へと送り出すことも少なくなかったのである。また、BIA本部からの強い圧力に反発し、保留地出張所配属の担当職員が移住計画を批判することもまれではなく、セールスマンのような活動を都市移住担当職員に強要することは控えて欲しいと嘆願するものも現れた²⁸⁾。

1957年、BIAは都市移住計画に浴びせられた批判の数々に反発し、計画を正当化するための目的で報告書を作成した。この報告書では、都市移住計画がいかに重要なインディアン支援をしているか、またいかに効果的なプログラムであるかという点が強調された。報告書によると、1952～57年の間に1万7000人のインディアンがサービスを利用し、うち1万2000人が都市に残り経済的自立を果たしたとされている。都市に残ったインディアンは継続的に就労し、雇用、収入、衣食住といった生活のすべての面において保留地での生活より良い状況に置かれているとされた²⁹⁾。BIAはこのように肯定的に都市インディアンを描写することによって、都市移住計画に批判的な人々が描いた都市インディアン像、すなわち、インディアン・ゲットーと呼ばれる貧困地区で標準規定以下の住居に住み、偏見や差別に苦しみ、不安定な仕事に従事し、酒に溺れていくという都市インディアンのイメージを打ち消そうとしたのであった。

しかし、実際には都市に移り住んだインディアンは、BIAが描き出した都市で待ち受けるばら色の生活という理想と、移住先で直面した現実とのギャップに苦しむことが多く、移住して間もなく保留地に帰っていく者も少なくなかった。BIAの1957年の報告書では、

26) W. Barton Greenwood to Frederick M. Haverland, Box 21/3/3:4, Folder Correspondence with Central Office FY 55+56, 8NN-075-87-039 BIA Phoenix Area Office "Employment Assistance Reports, FY 1964, National Archives, Denver, Colorado (NAD).

27) Ibid.

28) Percy E. Melis to Commissioner, November 10, 1959, Box 3, Folder Employment Assistance & Adult Vocational Training, 8NN-075-87-44 BIA Billings Area Office, Program Mission Files, 1959-70, NAD.

29) "Relocation Services: A Program of the Bureau of Indian Affairs," Box 5 Manuscript: Denver (Colorado) Commission on Community Relations, WHC, DPL.

1953～57年の間に約3割の都市移住者が移住から1年以内に保留地に戻ったと記録されている³⁰⁾。しかし、この報告書に対し、都市移住計画に対し批判的な立場をとった人々は、実際に保留地に戻った参加者の割合はBIAが報告した割合よりもはるかに高く、特にプログラム開始当初においてはその値は75%にまで及んでいたと指摘した³¹⁾。

その一方で、都市に残ったインディアンの多くは低学歴、職業技術の欠如、言葉や文化の壁が問題となり、貧困、失業、アルコール依存症といった問題に苦しむことになったのである。1976年に連邦議会は、保留地の外に居住するインディアンの生活状況を調査する目的で特別調査グループを設置したが、この調査グループは「連邦政府はインディアンの危機的状況を保留地から都市に移動させたに過ぎない。」と結論づけた³²⁾。このことを、都市移住計画で移住先の一つとして選ばれたコロラド州デンバーでの状況を例に見てみたい。1978年の時点でデンバーに居住していた約1万8000人のインディアンのうち、高校を卒業したものはわずか3割であった。また当時のアメリカ経済の繁栄にも関わらず、インディアン人口の3分の2は失業に悩み、同じ割合のインディアンが貧困線以下の暮らしを強いられていた。つまり、BIAの都市移住計画は保留地インディアンが抱える貧困や失業といった問題を都市に移動させる道具に過ぎなかったというわけである。

都市に移住したインディアンが抱える様々な問題の中でも、特に深刻だったのがアルコール依存症の問題である。保留地に居住していた時点でアルコール中毒に悩んでいたインディアンが都市に移住したケースも少なくなかったが、都市への移住後も引き続き貧困や失業といった問題に悩んだインディアンがアルコールに依存し始める場合も数多くあった。

30) Sorkin, *American Indians and Federal Aid*, 121; The Report of the BIA's Branch of Relocation Services, "Survey of December 1958, Fiscal Year 1958, Relocates Who Have Returned to Reservations," では、1953～58年の間に移住プログラム参加者が保留地に戻った割合は24～32%であったと報告されている。"Bureau of Indian Affairs, Branch of Relocation Services Survey of December 1958, Fiscal Year 1958, Relocates Who Have Returned to Reservations," 8NN-075-87-039 BIA Phoenix Area Office, Employment Assistance Reports, FY 1964, Box 5, Folder Returnee Studies, FY 1957-58-59, NAD.

31) Joan Ablon, "American Indian relocation: Problems of Dependency and Management in the City," *Phylon* 26 (Winter 1965), 366; Ruth Mulvey Harmer, "Uprooting the Indians," *Atlantic Monthly* 197 (March 1956), 54; 都市移住者のうち保留地に戻った割合は、移住者が都市での生活状況によって大いに異なる。移住先の都市、経済支援の有無、家族のサイズといった要因は特に、移住者が都市に残るかどうかという点に大きな影響をもたらした。一例として、1958年度にはモンタナ州ノーザン・シャイアン出張所を通じて都市移住を果たしたインディアンが全員保留地に戻ったが、オレゴン州クラマス出張所ではわずか13%に戻るにとどまった。また、同年、イリノイ州ウォウケーガンへの移住者のうち、56%が保留地に戻ったが、カリフォルニア州サンノゼへの移住者の場合は29%に戻るにとどまった。"Billings Area Office, Area Staff Officer's Report, September 27, 1960," 8NN-075-092-206 BIA Northern Cheyenne Agency, Program Mission Correspondence Files, 1939-85, Box 4/9, Folder 150 Relocation; "Bureau of Indian Affairs, Branch of Relocation Services Survey of December 1958, Fiscal Year 1958, Relocates Who Have Returned to Reservations," 8NN-075-87-039 BIA Phoenix Area Office, Employment Assistance Reports, FY 1964, Box 5, Folder Returnee Studies, FY 1957-58-59, NAD.

32) *Report on Urban and Rural Non-Reservation Indians*, 23.

デンバーに住むロースバッド・スーのパット・キャバリーは、都市に移住したインディアンが酒場に頻繁に出入りすることになることについて、「インディアンは誰かからデンバーでのよりよい仕事や教育の機会について聞いて、デンバーにやってくる。しかし、ひとたびデンバーに到着すると、自らが十分な教育を受けていないために就職や教育といった利点を大いに活用することができないという事実気づく。それだけでなく、どこに助けを求めたらいいのかすらわからない。絶望に陥り、恐怖で一杯になった心を落ち着かせるためにインディアンたちが集まるバーに出入りすることになる。少なくともこのバーでは自分に似た人々に会い、快適だと感じることができるのだ。」と話した³³⁾。デンバーで直面した社会的孤立、失業、貧困といった現実に幻滅したインディアンの多くは、ダウタウンに点在するインディアン・バーで、似たような境遇に悩むインディアン仲間と集ったのである。こういった傾向は特に1970年代以降に、都市インディアン・センターをはじめとする汎インディアン団体が数多く設立され、交流の場を提供し始める以前に特によく見られたが、アルコール依存症の問題は現在も、アメリカ先住民が抱える最も深刻な問題の一つである。

このように都市移住計画は都市に移住したインディアンが移住先で経済的・社会的諸問題に直面するきっかけになった。しかし、それだけでなく、BIAが掲げていた「インディアン問題」の解決という当初の目標を実現できなかったという意味でも、失敗に終わったといえるであろう。BIAが導入した割り当て制度や保留地出張所のプログラム担当職員に与えられたプレッシャーにも関わらず、都市移住者数はBIAが想定していたようには増加せず、保留地インディアンの経済状況改善には微々たる影響しか与えなかった。1952年から移住計画が中止された1973年の間に都市移住、雇用支援、職業訓練といったプログラムを通じて、10万人以上のインディアンが都市部へと移住したが、その一方で、インディアン人口は1950～70年の20年間に約34万人から83万人へと2.5倍近くにまで膨れ上がった。つまり、保留地の過剰人口を都市部に移住させることによって保留地経済を向上させようという目標は実現されなかったのである。

また、第二の目的であったインディアンの迅速な同化という点でも、プログラムは失敗に終わったと結論付けることができる。BIAは都市移住者と保留地コミュニティの物理的距離を広げることにより、移住者のアメリカ主流社会への同化が進むことを期待していた。こういった期待とは裏腹に、都市インディアンたちは新しい環境で様々な試練に立ち向かう過程で、インディアン同士、部族差を越えて協力し合い、汎インディアン・コミュニティを形成していった。都市インディアンはこの汎インディアン・コミュニティで経済的に、また社会的に相互支援を行う体制を整える一方で、「インディアン」としてのアイデンティティを強めていったのである。

また、インディアンの都市化は、アメリカ先住民による政治的活動の活発化という点で

33) “Moccasins on Pavement: The Urban Indian Experience: A Denver Portrait,” Box 10, Folder 7, 1979-1981 Special Projects, Anthropology, Denver Urban Indian Project, Denver Museum of Nature and Science, Denver, Colorado (DMNS).

も、大きな影響をもたらしたといえる。1968年にミネソタ州ミネアポリスで設立され、1960年代末から1970年代にかけて過激な抗議活動を展開していったアメリカン・インディアン運動 (American Indian Movement, AIM) が都市インディアンによって作られた汎インディアン団体の一例として挙げられるが、このAIMのメンバーやレッド・パワー・ムーブメントの指導者たちの多くも、都市出身のインディアンであった。つまり、迅速な同化を目論んだ都市移住計画は逆にインディアンたちが都市部を中心とした全米各地において、様々な部族出身者で構成される汎インディアン団体を形成し、政治的にも活発化し、インディアンとしての誇りを強くする後押しをすることになったのであった。終結政策の下で推進されたインディアン都市移住計画は、連邦政府の予算削減、保留地での経済状況の改善、インディアンの同化という目標を何一つ達成することなく1973年に中止されたのであった。

Ⅲ 汎インディアン・コミュニティの形成：コロラド州デンバーを例として

次に、新たな土地でこのような厳しい現実と直面したインディアンたちが、どのように自らのコミュニティを形成していったのか、コロラド州デンバーのインディアン・コミュニティに注目して検討したい。ここでは特に長年に渡ってデンバーのインディアン・コミュニティで中心的役割を果たしてきた汎インディアン団体、ホワイト・バッファロー・カウンシル・オゴ・アメリカン・インディアンズ (White Buffalo Council of American Indians) およびデンバー・インディアン・センター (Denver Indian Center) の活動に焦点を当てて考察する。

コロラド州デンバーは広大なインディアン保留地を持つ州に囲まれ、長いことアメリカ先住民たちの crossroads (交差点, 分かれ道), つまり出会いや交流の場と描写されてきた³⁴⁾。19世紀中葉に白人開拓者がこの地域に定住するまで、デンバー周辺はアパッチやシャイアンの狩猟地であり、インディアン交易の中心地でもあった。19世紀後半に増加した白人開拓者たちは、インディアンから土地を奪い取り、彼らを隔離するために保留地へと閉じ込めていった。しかしながら、それから1世紀も経たないうちに、デンバーはインディアンにとって重要な文化的、経済的、政治的な中心地へと変化した。

デンバーはBIAが都市移住計画によるインディアンの移住先として選択したロサンゼルスやシカゴといった他の都市と比較すると小規模な都市であったが、インディアンの都

34) デンバーがアメリカ先住民たちの crossroads であるという認識は、アメリカ先住民の間でも、非先住民の間でも広く共有されてきた考えである。たとえば、長期に渡りデンバーに住み、デンバー・インディアン・センターで教師として採用されていたパインリッジ・スーのリチャード・トゥー・エルク (Richard Two Elk) は、1978年、「デンバーはインディアンの人々にとっての交差点だったので、多くのインディアン団体がその事務所を構えたのだ。」とコメントしている。(DNAU Newsletter, December 1978, Mike Taylor Papers, Box 6, Folder 15, Copies of Newsletter, Denver Native Americans United, Inc., DMNS.) 1999年には、ニューヨーク・タイムズ紙が、デンバーがインディアン社会の中心であるという内容の記事を掲載した。(James Brooke, "Indian Country Finds A Capital in Denver," *New York Times*, February 22, 1999.)

市移住者および職業訓練プログラム参加者の間で人気を得た。移住者の間ではデンバーを移住先として選んだ理由として、保留地を行き来するのに便利な位置、ロッキー山脈に代表されるコロラドの豊かな自然、そしてインディアン移住者たちを比較的柔軟に受け入れようという非インディアン住民の姿勢を挙げるものが多かった³⁵⁾。1952～1971年の間にデンバーでの移住者受け入れ先である BIA 事務所は6144人（都市移住プログラム全参加者のうち約2割）を受け入れた。

保留地に住むインディアンが都市への移住を希望する理由は経済的理由以外にも数多くあった。大多数は蔓延的な貧困に悩む保留地を脱出し、都市でのよりよい雇用機会と経済状況の改善に期待して移住を決意したが、教育や職業訓練施設の充実も理由として挙げられた。だが、この他にも、アルコール中毒、家庭内暴力、離婚等を移住の理由として挙げるものも少なくなかった。

しかしながら、都市に移ったことによって解決された問題は数少なかったというのが実情であった。デンバーに移住しても引き続き貧困や不安定な雇用に悩むものが多かったのである。1960年代半ばに実施された経済調査では、調査対象となったデンバーに住むナヴァホ男性の過半数は、何らかの職業訓練を受けていたにも関わらず、大多数が日雇い労働に従事していたことが明らかになった。彼らの年間平均収入は2700ドルで、国が定める貧困線のはるか下に位置し、デンバーの市民全体の平均収入であった4494ドルの約6割の収入しかなかったことになる。この値は保留地に住むナヴァホの平均収入1278ドルと比較すれば約2倍以上で、経済状況は改善されたといえるかもしれない³⁶⁾。しかしながら、デンバーでの物価の高さや、保留地では無償で受けられた医療サービスなどといった連邦政府によるサービスが有料となった事実などを考慮すると、移住したナヴァホが抱いていた経済状況の改善という夢が現実のものとなったかどうかは疑がわしい³⁷⁾。このような現実には直面したインディアンの中にはアルコール依存症、家庭内暴力、ホームレスといった問題に苦しみ始めたものも多かったのである。

このようにデンバーに移住したインディアンは住み慣れぬ土地で経済的・社会的諸問題に直面することになるわけだが、多様な問題に対応してゆくべく各種団体を結成し、互いに援助の手を差し伸べあった。BIA が都市移住計画を全国展開し始めた直後の1950年代半ば、デンバー周辺に居住するインディアンたちは自らが必要とするサービスを提供できるよう、様々な団体を形成していった。当時設立された団体の多くは、出身部族の違いにこ

35) La Verne Madigan, *The American Indian Relocation Program* (New York: The Association on American Indian Affairs, Inc., December, 1956), 12; "The Program of Relocation Services," Box 21/3/2:5, File Relocation - Addresses, News Release, etc., 8NN-075-87-39 BIA Phoenix Area Office, Employment Assistance reports, FY 1964, NAD.

36) U.S. Department of Commerce, Bureau of Census, *1960 Census of Population*, Subject Reports, Nonwhite Population by Race, Table 56, Economic Characteristics of the Indian Population, For Selected Areas.

37) U.S. Department of Commerce, Bureau of Census, *1960 Census of Population*, Vol. I, Characteristics of the Population, Pt. 7, Colorado, Chapter C, General Social and Economic Characteristics, Table 86, Income in 1959 of Families and Persons, and Weeks Worked in 1959, for Counties.

だわることなく、移住してきたインディアンの社会的また経済的状況を改善することに力を注ぐと同時に、家族や保留地社会から離れて生活するインディアンたちが孤独を感じないように、交流の場を設けることも怠らなかった。1955年に結成された White Buffalo Council of American Indians (以下 WBC) はコロラド州が非営利団体として初めて認可した地元インディアン団体であった。この時点で、デンバーへ移住したインディアンの多くはサウス・ダコタ州のスー諸部族出身であったとされているが、その後ナヴァホなどの南西部諸部族、またオクラホマ出身のインディアンの人口も増え、様々な部族出身のインディアンからなる汎インディアン・コミュニティを形成していった。1960年代、70年代に入ると各種インディアン団体は連邦および州政府、地方自治体、更には非インディアン団体からの更なる支援を得、活動を活発化していった。



図1 WBC 会長, リチャード・トールブル (Richard Tallbull), 1960~74年の間に撮影 (Denver Public Library, Western History Collection, X-32037)



図2 WBC 役員, 1969年 (Denver Public Library, Western History Collection, Dick Davis, X-32062).

WBC は「インディアンが自立できるよう支援する」ことを第一の目標として掲げ、デンバーに移り住んだばかりのインディアンが新しい環境に適應する際の手助けをしようと試みた。設立当時から1960年代末まで、WBC は地元キリスト教団体からの経済的支援を主な資金源とし、その活動内容は経済的支援、福祉、文化的活動、情報誌配布と多岐にわたった。毎月開催されたパウワウをはじめとする行事は孤立しがちなインディアンたちが同じような境遇で生活する仲間を見つけ、集う場を提供した。1959年までに WBC のメンバーは約100家族まで増え、ダンスクラブ等の文化的活動から福祉サービスに至るまで、その活動は多様であった。

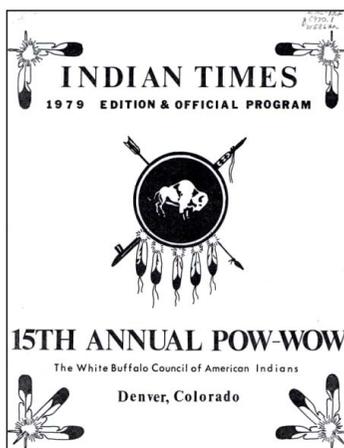


図3 WBC *Indian Times* 1979年度パウワウ公式プログラム (Denver Public Library, Western History Collection).



図4 WBC パウワウ, 1968年6月23日 (Denver Public Library, Western History Collection, Anderson John, X-32053)

一方、1960年代初頭、連邦政府はリンドン・ジョンソン大統領が打ち出した「貧困に対する戦い」(War on Poverty)の一環として、国内の経済的不平等を撲滅すべく公共事業を拡大していった。この際に注目されたのがマイノリティ集団の存在であったが、その中には蔓延化した貧困に悩むインディアンも含まれていた。1968年、ジョンソン大統領はインディアンが抱える諸問題について、議会で「忘れ去られたアメリカ人」(“Forgotten Americans”)と題される特別演説を行った。この中で、ジョンソンは特に保留地の外に住むインディアンについて言及し、「わが国の都市部に居住するインディアンは、教育、健康、福祉、社会復帰といったサービスを必要としている。」述べ、と早急な対応が必要であると呼びかけた³⁸⁾。

1970年代に入り、連邦政府のインディアン支援は引き続き拡大していった。1970年、リチャード・ニクソン大統領はインディアンが抱える問題について議会で特別演説を行い、都市インディアンの異常なまでの貧困レベルについて、「現在都市に居住するインディアン人口の4分の3が貧困に悩んでいる。」と述べ、特に都市インディアンの困窮した経済状況を強調した³⁹⁾。ジョンソン・ニクソン両大統領が議会で演説を行い、特に都市インディアンの現状について言及した背景には1960年代末から本格化したレッド・パワー・ムーヴメントと呼ばれるインディアンの権利運動が活発化したこと、またそれによって一般市民の間でインディアン問題に関する認識が広まっていたことも、少なからず影響していた

38) Lyndon B. Johnson, *Public Papers of the Presidents of the United States: Lyndon B. Johnson, 1963-1964*, Book I (Washington D.C.: Government Printing Office, 1965), 343.

39) Richard Nixon, *Public Papers of the Presidents of the United States: Richard Nixon, 1970*, (Washington D.C.: Government Printing Office, 1971), 572.

と考えられる。

都市インディアンの苦境と、インディアン・センターが果たす役割の重要性を認識したニクソンは政府財政援助をもとに、新たに7つの都市インディアン・センターを設立すると約束した。1970年以前には、インディアン自身が運営を行っていた都市インディアン・センターが約40施設存在したとされるが、多くの場合これらのセンターが都市インディアンに対する唯一のサービス提供機関でもあった。ニクソンはまた、インディアン・センターが連邦、州、地方自治体の諸機関と都市インディアンを結びつけ、インディアンが必要とする公共サービスを受けやすくなることも期待していたのであった⁴⁰⁾。

1970年までにデンバーのインディアン人口は4348人と20年前に比べて15倍にまで増加した。BIAの都市移住プログラムに参加して移住する者、また既にデンバーに移住した家族や知人を頼りに、プログラムに参加することなく個人で移住するものも増えていったのである。この個人で移住したインディアンは就職斡旋をはじめとするBIAのサービスを受けることができなかつたため、特にインディアン団体の支援を頼りにしていた。インディアン人口の増加に伴い、地域のインディアン団体の数も増え、サービスも拡大していった。

1970年、WBCを含む8つのインディアン団体がより組織化された団体をつくろうと集い、デンバー・ネイティブ・アメリカン・ユナイテッド (Denver Native American United) を結成した。半年後の1971年1月には、かつてユダヤ教会であった建物に Denver Indian Center (以下 DIC) を創設したが、これはニクソン大統領の約束通り、連邦政府が都市インディアン・センター設立のために資金援助を行ったためであった。DICでは連邦政府からの資金10万ドルを利用して、就職斡旋、住宅、教育、レクリエーション、アルコール中



図5 ベス・ハ・メドロシュ・ハゴドル・シナゴーク,
East 16th Avenue and Gaylord Street
(筆者撮影, 2008年3月)

40) Donald L. Fixico, *The Urban Indian Experience in America* (Albuquerque: The University of New Mexico Press, 2000), 129.

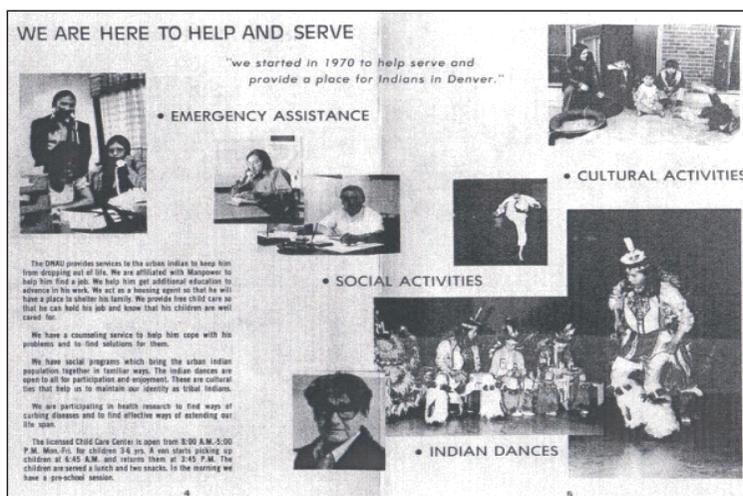


図6 Denver Native Americans United パンフレット (Michigan State University, Western History Collection, Urban Affairs, Vertical File).

毒者の社会復帰支援といった様々なサービスを提供することが可能になった⁴¹⁾。1980年代以降レーガン政権下での予算削減で、デイ・ケアや成人教育といったプログラムが中止となり、その後も資金運営に悩んでいるDICであるが、今日においてもデンバーのインディアン・コミュニティを支える数々の団体の中でも特に中核的役割を果たしている。

1950年代以降、都市に住むインディアンたちは新しい環境で直面した様々な問題を解決すべく、WBCやDICといった汎インディアン団体を設立していった。都市に移住したインディアンはこれらのインディアン版セトルメントとも呼ばれた都市インディアン団体を中心として、出身部族の差を超越したコミュニティを形成しようと努力したわけだが、これは容易に実現できるものではなかった。単一あるいはいくつかの部族で構成される保留地社会とは異なり、都市インディアン・コミュニティは様々な部族出身者からなるインディアン共同体であった。言語、文化、風習などが全く異なる人々が集まり、「インディアン」という一つの人種グループを形成して活動を行っていくことは容易ではなかった。他の部族出身者に対する不信感やライバル意識が都市インディアン・コミュニティの協調を妨げる要因となったのである。実際、「平原部出身のインディアンがWBCの運営を単独で行っている」、「オクラホマ・インディアンがインディアン・センターを乗っ取った」、あるいは「あの教会はナヴァホしか歓迎しない」といった会話はよく聞かれたという⁴²⁾。

41) ダイアン・ゴールドウィン (Diane Goldwin, スー族) によるコメント、著者によるインタビュー、2006年7月24日、コロラド州デンバー。なお、筆者によるインタビューでは、情報提供者のプライバシーを守るため、氏名は偽名を使用する。

42) デイビッド・ストウ (David Stowe, ナバホ族) によるコメント、著者によるインタビュー、2006年7月20日、コロラド州デンバー；“Message from the President,” *Indian Times* 14 (June 1973), 3,

部族の相異以外にインディアン・コミュニティの調和を阻む要因になったのが、純血対混血という問題であった。ヨーロッパ人との接触以来、アメリカ先住民と他人種との混血は常に起こっていたわけであるが、20世紀後半に急激な都市化が進み、過半数のインディアンが都市圏に住むようになると、自然にインディアンと白人、黒人、ラティーノなど様々な人種との混血化が進んだのである。1970年に実施された調査によると、当時デンバーに住むインディアンのうち、47%が非インディアンと結婚したとされた。また両親がインディアンであったとしても、それぞれが異なった部族出身である場合が多いというのが実情であった⁴³⁾。

こうした中で、少数派となった純血のインディアンが混血インディアンを差別する傾向が見られるようになったという。たとえば、都市移住プログラムに参加した両親に連れられ、1956年にデンバーに移り住んだダイアン・ゴールドウィンは、この純血インディアンによる混血インディアンの差別について、「1970年代に AIM が台頭して、自らがインディアンだということに対して誇りを持つべきだと訴え始めると、混血の人々を拒絶したり、批判したりする風潮が強くなっていった。」と話した⁴⁴⁾。特に差別されたのが白人以外との混血で、ローズバッド・ラコタの父と日本人の母を持つキャサリン・ブラウンやインディアン、黒人、白人の混血である父とナヴァホの母を持つデイビッド・ストウは特に辛い体験をしたという⁴⁵⁾。また、チカソーの父とチェロキーの母を持つジョン・ウィリアムスは自分が白人のように白い肌をしているためにインディアンから差別を受けた経験から、「インディアンが世界で最も差別的な人種だ。」と述べた⁴⁶⁾。部族の違いや純血か混血かといった問題で起こるコミュニティの分裂は、様々な部族出身者で構成される汎インディアン・コミュニティの複雑さを物語っており、この分裂が現在、デンバーに住むインディアンが抱えている最も深刻な問題だと訴えるものも少なくない。

IV 終 わ り に

最後にデンバーのインディアン・コミュニティの現在について簡単に紹介したいと思う。2000年の国勢調査によると、デンバーで自らを純血のインディアンであると申告した人数は7290人とされているが、混血化が非常に速いペースで進んでいるインディアン人口の中で純血といわれる人口はほんの一部であると考えられる。また、地元インディアン団体等

WHC, DPL.

43) Laurence Herold, "Who and Where: A Socio-Geographic Profile of Denver Metro Indians in the 1970's," "Moccasins on Pavement: The Urban Indian Experience: A Denver Portrait," Box 10, Folder 7, 1979-1981 Special Projects, Anthropology, Denver Urban Indian Project, DMNS.

44) ダイアン・ゴールドウィンによるコメント, 2006年7月24日, コロラド州デンバー。

45) キャサリン・ブラウン (Katherine Brown, スー族) によるコメント, 著者によるインタビュー, 2006年7月28日, コロラド州ノースグレン; デイビッド・ストウによるコメント, 2006年7月20日, コロラド州デンバー。

46) ジョン・ウィリアムス (John Williams, チカソー族) によるコメント, 著者によるインタビュー, 2006年7月23日, コロラド州デンバー。

の調査では、デンバーのインディアン人口は3万5000～4万5000人に及ぶとも報告されている。デンバーのインディアン・コミュニティにおける出身部族別人口をみると、1950年代には、スー諸部族およびナヴァホ族出身者が大多数を占めていたといわれるが、現在約5000人のラコタ、約4000人のナヴァホの他に80以上の部族出身者がコミュニティを構成しているといわれる。

近年見られるようになったインディアン団体の特徴として挙げられるのが、部族別あるいは地域別のインディアン団体の形成である。2000年に創設されたナヴァホの団体 Dineh of Denver, チカソーの団体 Chickasaw Council of Colorado は単一の部族出身者によって形成されたインディアン団体である。その他にも Colorado Council of Southeastern Tribes のように、出身保留地の地理的および部族間の歴史的繋がりをもとに特定の部族民が構成する団体も現れ、同部族民あるいは同地域出身部族民間の結束を強化してきている⁴⁷⁾。こういった傾向の背景には、デンバーにおけるインディアン人口の増加に伴い各部族の出身者数が増加したこと、部族あるいは出身地域別の派閥抗争を避けるための手段としての細分化、またアメリカ一般市民の間でインディアンに対する理解が深まってきたことなど様々な理由があると考えられる。都市インディアン・コミュニティは第二次大戦後急激に成長し、各種汎インディアン団体を形成し汎インディアン・アイデンティティを強めてきたわけだが、部族固有の文化やアイデンティティを強調するに至った現在、また新たな転機を迎えているといえるであろう。

表1：アメリカ・インディアン，エスキモー，アリュート人口の推移，1940～2000年⁴⁸⁾

	1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
アメリカ・インディアン， エスキモー，アリュート	333,969	343,410	551,669	827,255	1,420,400	1,959,234	2,447,989* (4,315,365)**
アメリカ全人口に占める 割合	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.6%	0.8%	0.87* (1.53%)**

* アメリカ・インディアンおよびアラスカ先住民の純血

**アメリカ・インディアンまたはアラスカ先住民の純血または混血

表2：アメリカにおける都市人口の割合の推移，1940～2000年⁴⁹⁾

	1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
アメリカ・インディアン	8%	16%	27%	45%	55%	56%	67%
アメリカ全人口	57%	64%	70%	75%	74%	75%	79%

47) ジョン・ウィリアムスによるコメント，2006年7月23日，コロラド州デンバー。

48) <http://www.census.gov/population/documentation/twps0056/tab01.pdf>, Table 1 United States-Race and Hispanic Origin: 1790 to 1990 (2010年5月9日アクセス)。

49) U.S. Department of Commerce, Bureau of Census, *Statistical Abstract of the United States, 1962*, Table

表3：人種別貧困率と男性の収入，1949～2005年⁵⁰⁾

		1949年	1959年	1970年	1980年	1990年	1999年	2005年
アメリカ・インディアン、 エスキモー、アリュート	貧困率			39.5%	27.5%	30.9%	25.7%	26.9%
	収入	\$931				\$34,945	\$30,599	\$35,063
アフリカ系アメリカ人	貧困率		55.1%	33.5%	32.5%	31.9%	23.6%	24.7%
	収入	\$1,196	\$1,981	\$5,537	\$10,764	\$18,676	\$29,423	\$30,906
全 人 種	貧困率		22.4%	12.6%	13.0%	13.5%	11.9%	12.6%
	収入	\$2,476	\$4,209	\$8,734	\$17,710	\$29,943	\$41,994	\$46,326

表4：インディアン直接雇用プログラムおよび成人職業訓練参加者数，1952～72年度⁵¹⁾

年度	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
DE ^a	442	697	1222	1500	2083	2882	2373	1655	1798	1822	1866
AVT ^b							431	1219	943	1269	1417
OJT ^c							207	168	276	506	736
合計	442	697	1222	1500	2083	2882	3011	3042	3017	3597	4019

年度	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
DE	1696	1985	2015	1866	2649	2928	2975	2855	3690	3690
AVT	1737	1836	2732	3252	3572	3126	2741	2175	3515	3530
OJT	476	552	656	1302	1344	1859	2722	1890	2525	2380
合計	3909	4373	5403	4740	7565	7913	8438	6920	9730	9600

a DE：直接雇用 (Direct Employment)

b AVT：成人職業訓練 (Adult Vocational Training)

c OJT：実作業訓練 (On-The-Job Training)

22 Population, by Race, Nativity, and Sex, 1930 to 1960, and Urban and Rural, 1950 and 1960; 1950 *Census of Population*, Vol. II, Characteristics of the Population, Pt 1., United States Summary, Table 34 Color by Sex, for the United States, Urban and Rural: 1930-1950; 1980 *Census of Population*, Vol. I, Characteristics of the Population, Chap. C, General Social and Economic Characteristics, Pt. I, United States Summary, Table 74 Race by Sex: 1980; 1990 *Census of Population*, Vol. I, Characteristics of the Population, Chap. C, General Social and Economic Characteristics, Pt. 1, United States Summary, Table 4 Race and Hispanic Origin: 1990; *Census 2000*, American FactFinder, GCT-P1, Urban/Rural and Metropolitan/Nonmetropolitan Population: 2000; PCT2, Urban and Rural [6] Universe: Total Population, Racial or Ethnic Grouping: American Indian and Alaska Native Alone or in Combination with One or More Other Races.

- 50) <http://www.census.gov/hhes/www/income/histinc/p02.html>, Table P-2. Race and Hispanic Origin of People by Median Income and Sex: 1947 to 2005; <http://www.census.gov/hhes/www/poverty/histpov/hstpov2.html>, Table 2. Poverty Status of People by Family Relationship, Race, and Hispanic Origin: 1959 to 2005; <http://www.census.gov/hhes/www/income/histinc/h16.html>, Table H-16. Income of Households by Race and Hispanic Origin Using 3-Year and 2-Year Moving Average Medians: 1987 to 2005; <http://www.census.gov/hhes/www/income/histinc/h05.html>, Table H-5. Race and Hispanic Origin

of Householder--Households by Median and Mean Income: 1967 to 2005; <http://www.census.gov/statab/www/sa04aian.pdf>, No. 663 Money Income of Households-Distribution of Income and Median Income by Race and Hispanic Origin: 1999, No. 682 People below Poverty Level by Race, Sex, Age: 1999 (2010年5月9日アクセス)。

- 51) “Bureau of Indian Affairs, Division of Employment Assistance, Statistical Summary of Activities, From Inception of Individual Program through June 20, 1969,” Box 1, Folder Community Services (Background Material), General Correspondence and Related Records, 1969-1972, NADC; “Indian Progress Indicators,” Box 3, Folder Budget-Programs, Records of the Office of the Commissioner Louis R. Bruce, 1969-72, NADC.

参 考 文 献

(一次史料)

The Comptroller General of the United States, *Report to the Congress of the United States: Administration of Withdrawal Activities by Bureau of Indian Affairs, Department of Interior*. Washington D.C.: Government Printing Office, March 1958.

Denver Museum of Nature and Science, Denver, Colorado.

Anthropology, Denver Urban Indian Project.

“Emancipation of the American Indians – All Rights Guaranteed by the Constitution and the Bill of Rights.” *Congressional Record*. Senate. 83rd Cong., 2nd sess., Vol. 99, Pt. 8 (29 July 1953), 10293-10298.

“Employment for Certain Adult Indians on or near Indian Reservations.” *Congressional Record*. House. 84th Cong., 2nd sess., Vol. 102, pt.11 (July 27, 1956), 15187-15188.

Harry S. Truman Presidential Library, Independence, Missouri.

Dean G. Acheson Papers.

Dillon S. Myer Papers.

Johnson, Lyndon B. *Public Papers of the Presidents of the United States: Lyndon B. Johnson, 1963-1964*, Book I. Washington D.C.: Government Printing Office, 1965.

Michigan State University Library, East Lansing, Michigan.

Vertical Files, Urban Affairs Collection.

National Archives, Denver, Colorado.

BIA Billings Area Office, Program Mission Files, 1959-70.

BIA Phoenix Area Office, Employment Assistance Reports FY1964.

National Archives, Washington, D.C.

General Correspondence and Related Records, 1969-1972.

Records of the Office of the Commissioner Louis R. Bruce, 1969-72.

Nixon, Richard. *Public Papers of the Presidents of the United States: Richard Nixon, 1970*. Washington D.C.: Government Printing Office, 1971.

Report on Urban and Rural Non-Reservation Indians. Task Force Eight: Urban and Rural Non-Reservation Indians, Final Report to the American Indian Policy Review Commission. Washington, D.C.: Government Printing Office, 1976.

U.S. Census Bureau. *2000 Census of Population*. Summary File 2 100-Percent Data, PCT2 Urban and Rural 6, Universe-Total Population, Racial or Ethnic Grouping: American Indian and Alaska

Native alone or in combination with one or more other races, http://factfinder.census.gov/servlet/DTable?_bm=y&-geo_id=01000US&-reg=DEC_2000_SF2_U_PCT002:0011009&-ds_name=DEC_2000_SF2_U&-lang=en&-format=&-mt_name=DEC_2000_SF2_U_PCT002&-CONTEXT=dt (2010年5月5日アクセス)。

_____. Census 2000 Supplementary Survey Profile. Denver, CO, PMSA.

<http://www.census.gov/acs/www/Products/Profiles/Single/2000/C2SS/Tabular/385/38500US208220801.htm> (2010年5月5日アクセス)。

_____. Historical Poverty Tables. Table 1. Weighted Average Poverty Thresholds for Families of Specified Sized: 1959 to 2006. <http://www.census.gov/hhes/www/poverty/histpov/hstpov1.html> (2010年5月5日アクセス)。

U.S. Congress. House Committee on Interior and Insular Affairs, *Survey Report on the Bureau of Indian Affairs*. Committee Print no. 14, 93rd Cong., 1st sess. Washington, D.C.: Government Printing Office, 1954.

U.S. Congress, House Committee on Interior and Insular Affairs. *Report of a Special Committee on Indian Affairs, Indian Relocation and Industrial Development Program*. 85th Cong., 2nd sess., Committee Print no. 14, October 1957. Washington, D.C.: Government Printing Office, 1958.

U.S. Department of Commerce. Bureau of Census. *1950 Census of Population*. Vol. IV. Special Reports, Part 1. Chapter B, "Occupational Characteristics." Washington, D.C.: Government Printing Office, 1956.

_____. *1950 Census of Population*. Vol. IV. Special Reports, Part 3. Chapter B, "Nonwhite Population by Race." Washington, D.C.: Government Printing Office, 1953.

_____. *1960 Census of Population*. Vol. II. Characteristics of the Population, Part 1. "United States Summary." Washington, D.C.: Government Printing Office, 1964.

_____. *1960 Census of Population*. Vol. I. Characteristics of the Population, Part 7. "Colorado." Washington, D.C.: Government Printing Office, 1963.

_____. *1970 Census of Population*. Vol. I. Characteristics of the Population, Part 7. "Colorado." Washington, D.C.: Government Printing Office, 1972.

U.S. Department of Interior, *Annual Report of the Secretary of Interior*. Washington, D.C.: Government Printing Office, 1951.

U.S. Statutes at Large.

Western History Department, Denver Public Library, Denver, Colorado.

Denver (Colorado) Commission on Community Relations.

(二次資料)

Ablon, Joan. "American Indian Relocation: Problems of Dependency and Management in the City," *Phylon* 26 (1965): 362-371.

Bernstein, Alison R. *American Indians and World War II: Toward a New Era in Indian Affairs*. Norman, OK: University of Oklahoma Press, 1991.

Burt, Larry W. *Tribalism in Crisis: Federal Indian Policy, 1953-1961*. Albuquerque: University of New Mexico Press, 1982.

Denver Museum of Natural History. *Moccasins on Pavement: The Urban Indian Experience: A*

- Denver Portrait*. Denver, CO: Denver Museum of Natural History, 1978.
- Fixico, Donald L. *Termination and Relocation: Federal Indian Policy, 1945-1960*. Albuquerque: The University of New Mexico Press, 1986.
- _____. *The Urban Indian Experience in America*. Albuquerque: The University of New Mexico Press, 2000.
- Gundlach, James H. and Alden E. Roberts. "Native American Indian Migration and Relocation: Success or Failure," *Pacific Sociological Review* 21 (1978): 117-128.
- Harmer, Ruth Mulvey. "Uprooting the Indian," *Atlantic Monthly* 197 (1956): 54-57.
- Hendrick, Kimmis. "U.S. Helps Indians Move," *Christian Science Monitor* (5 March, 1956).
- Myer, Dillon S. "Indian Administration: Problems and Goals," *Social Service Review* 27 (1953): 193-200.
- Ono, Azusa. "Crossroads of Indian Country: Native American Community in Denver, 1950-2005." Ph.D. Diss. Arizona State University, 2008.
- Philp, Kenneth R. *Indian Self-Rule: First Hand Accounts of Indian-White Relations from Roosevelt to Reagan*. Logan. UT: Utah State University Press, 1995.
- Sorkin, Alan L. *American Indian and Federal Aid*. Washington D.C.: The Brookings Institution, 1971.
- Van de Mark, Dorothy. "The Raid on the Reservations," *Harper's Magazine* 212 (March, 1956): 48-53.
- Washburn, Wilcomb E., ed. *Handbook of North American Indian. Vol. 4: History of Indian-White Relations*. Washington, D.C.: Smithsonian Institution, 1988.
- 阿部珠理「アメリカ先住民——民族再生に向けて」角川書店 2005年。
- 内田綾子「アメリカ先住民の現代史」名古屋大学出版会 2008年。
- 富田虎男「アメリカ・インディアンの歴史」[第三版] 雄山閣出版, 1997年。

(筆者によるインタビュー)

- Brown, Katherine (Lakota) [偽名]. 2006年7月28日。コロラド州ノースグレン。
- Goldwin, Diane (Sioux) [偽名]. 2006年7月24日。コロラド州デンバー。
- Stowe, Betty (Navajo) [偽名]. 2006年7月19日。コロラド州デンバー。
- Stowe, David (Navajo) [偽名]. 2006年7月20日。コロラド州デンバー。
- Williams, John (Chickasaw) [偽名]. 2006年7月23日。コロラド州デンバー。